

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：33302

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K14926

研究課題名（和文）近世近代移行期、江戸・東京におけるインフラの維持管理と都市空間の存続過程

研究課題名（英文）Maintenance and Order of Infrastructure and Duration of Urban Space in Edo and Tokyo during the Early Modern Transition Period

研究代表者

高橋 元貴（Genki, TAKAHASHI）

金沢工業大学・建築学部・講師

研究者番号：90828344

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、都市を物理的にささえ、人びとの諸活動の基盤となった広義のインフラストラクチャー（道や堀川、土地、建物などをさす。以下「インフラ」と略す）の維持管理の歴史的ありようの考察をとおり、江戸・東京を対象に近世近代移行期における都市空間の存続過程の解明を目指す基礎的研究である。具体的には、江戸・東京の土地空間管理をめぐる諸政策とインフラの維持管理の社会的・空間的実態をあきらかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの建築学分野からの都市史研究でも、空間がどのように計画、あるいは形成されてきたのかという観点から分析されてきたのに対し、本研究では都市空間がいかに維持管理されてきたのかという観点からインフラストラクチャーの歴史的な存在形態を明らかにした点で学術的意義をもつ。またこうした成果は持続的な開発目標が目指される現代社会において、歴史的観点から都市空間の今後のありようを考えるうえで重要な社会的意義をもつものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research is a basic study that aims to clarify the process of the persistence of urban space in the early modern transition period in Edo-Tokyo by examining the maintenance and management of infrastructure. Specifically, the study revealed the social and spatial realities of various policies for land and spatial maintenance and management of infrastructure in Edo-Tokyo.

研究分野：都市史

キーワード：インフラ 江戸 東京 近世近代移行期 維持管理 空間管理

1. 研究開始当初の背景

近世江戸と近代東京の都市史研究は、それぞれ独立したかたちですすめられてきたが、近世から近代への移行期をどのように捉えるのかは、これまでも重要な論点とされてきた。

江戸から東京への移行期像をめぐっては、江戸・東京とのあいだに断絶性を見出すものと、「江戸東京論」に典型的な江戸・東京の連続性を強調するものがよく知られるが、ともに明治20年代以降の狭義の近代化(西洋化、産業・工業化)を指標に近代都市東京の成立を捉えており、長らく移行期の社会的・空間的実態は不問に付されてきた。

こうしたなか2000年代以降の幕末維新期の江戸・東京を対象とした都市史研究は、近世から近代への史的展開を、上述の狭義の近代化の達成を自明の目標とした一方通行的な過程としては捉えずに、明治0~10年代を中心とする社会的・空間的実態から継起的な移行期像を提示し、研究の新たなステージを切り開いている。これらの特徴のひとつは、90年代以降に進展した近世江戸の社会的・空間的実態解明の成果をふまえて、明治初期の動向を検討している点にある。

一方、近世後期の江戸については、政治史や社会史などの文献史学からの蓄積は多くみられるものの、当該期における都市空間研究は物理的な変化が乏しいこともあってほとんど試みられてこなかった。

上記のような研究段階をふまえ、本研究では、近世後期の江戸のインフラや土地(屋敷地と公儀地)が幕藩制のもといかに把握され、維持管理されてきた(されてこなかった)のか、そのうえで東京府がこれをどのように実態として再把握、統合することで近代東京へと再編成していたのかを、「空間」の問題から捉えようとする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、都市の基盤となったインフラを素材に、空間統治をめぐる行政主体による都市政策やインフラの維持管理の社会的・空間的な実態分析のもと、幕末期江戸の都市空間がいかにして存続、再編され明治初期の東京へと移行したかを明らかにすることである。

近世(後期・幕末期)江戸と近代東京のふたつを考察対象に一次史料(近世・近代文書)をもとに分析をすすめる。また文書の読解にくわえ、図面や台帳類から得られる情報をGISによって統合、空間的に可視化し、移行期の東京における総体としての基礎構造を空間統計的に捉えることを試みる。

近世江戸の都市空間が近代東京の物理的基盤をなしたことは、80年代に提示された江戸東京論の主張からも明らかであるが、これらは、地形やインフラ、地割といった物理的存在の継承のありようを結果論的に指摘したに過ぎず、それがいかに人為的に再編されたものであったのかは問われてこなかった。明治維新後に誕生する東京府の役人の多くが幕臣から転向した朝臣であったことはよく知られるが、統治主体となる東京府そのものが江戸の町方支配を担った町奉行所(慶応4年に市政裁判所)を素地としたように、東京府内の組織や職制もまた近世来のものを引き継ぎながら再編したものであった。その際には、幕府役所が編纂した文書類が東京府に引き継がれ、東京府(ひいては新政府)による東京の土地把握とインフラの維持管理関係の再編にとって不可欠な現用の行政資料とされた。すなわち、近世江戸から近代東京にいたる過程で、いかにして物理的な都市空間が維持あるいは存続したのかを問うには、制度的、社会的な再編の内実をふまえた空間の実態分析が必須であるといえる。

以上をふまえ、近世後期のインフラの維持管理をめぐる社会的諸関係とその再編成としての明治初期の実態、また、これを可能とさせた幕府の空間統治の内実をふまえた明治維新後の行政主体側の動向と都市空間構造を考察する。

3. 研究の方法

本研究は江戸・東京を舞台として、①近世後期の都市再編と空間構造、②移行期におけるインフラの存続形態、近代初期の都市空間統制としての土地把握の3点から分析をすすめた。

① 近世後期の都市再編と空間構造

天保改革の都市政策を題材として、「市中取締類集」(旧幕府引継書、国立国会図書館所蔵)の史料読解を通して分析を行う。

② 移行期におけるインフラの存続形態

インフラのなかでも城堀と上水を主な対象に、近世後期から近代初期にかけての維持管理の実態とその負担関係などの体制再編の過程を通時的に検討するために、おもに近代初期に関して、東京都公文書館に所蔵される史料群の収集と読解を行った。

③ 近代初期の都市空間統制としての土地把握

東京の地租改正にあたって作成された「六大区沽券地図」(明治6年、東京都公文書館所蔵)の情報(敷地割、土地所有者、地価など)をデジタル化し、近代東京の都市空間形成の原点となる土地所有構造を分析する。

上記のほか、本研究の視座に関係する最新の研究動向を論文や書籍などからはばひろく収集し、理論的な観点から本研究の方法論の深化を試みた。

4. 研究成果

本研究では「3. 研究の方法」でしめした3点について以下の成果を得た。

① 近世後期の都市再編と空間構造

城下町江戸において天保改革期に実施された床見世・河岸地・明地に関する都市政策の立案過程と実施実態について分析を行った。天保改革の一環として実施された床見世・河岸地に関する統制は、近世後期の江戸の都市政策としてよく知られてきたが、これとは別に明地に関する統制も実施されていた。そしてこれら3つを対象とした統制策は、取調と取締の2つの局面において相互に関連しながら展開された一連の都市政策であったことを具体的に明らかにした。またこれらの統制策は、複合的な一連の都市政策とみなすことができ、江戸市中の公儀地の把握とその秩序化を目指したものであったことを指摘した。

こうした検討をふまえ、これらの都市政策が、御堀端沿いを「表」、本材木町川や三十間堀沿いを裏とするような江戸の都市空間の構造的変化を生じせしめたのではないかという仮説を提示した。

② 移行期におけるインフラの存続形態

第一に江戸城・皇城の堀（以下「城堀」と呼称する）を題材として、近世から近代にかけての存続形態についての以下のことを明らかにした。

普請奉行の業務記録である「書上帳」をもとに、江戸城堀の維持管理体制を通時的に整理し、その存続形態について分析し、つぎのような知見を得た。

江戸城堀は城内、内曲輪、外曲輪の三つに区分され、その維持管理は作事奉行・小普請奉行・普請奉行が担った。このうち普請奉行は、城堀そのものと、城堀を構成する石垣・土手・笹などを管掌し、その上に構築される櫓や橋、諸施設に付随する石垣については作事奉行・小普請奉行が管轄した。普請奉行は城堀廻りの毎年3回の定期的な見分と災害時などの臨時的な見分とを実施し、その破損状況を細かく記録することで、城堀の状態を把握し、維持管理の計画、実施を行っていた。

一方、実際の維持管理は市中の請負人によって広汎に担われる者で、その形態は6つの維持管理労働の組み合わせからなるものであった。維持管理体制は享保期後半から徐々に編成され、明和期ごろに一応の安定をみるが、近世後期から幕末にかけて幕府による負担を縮減する方向で再編されていった。江戸城堀は、市中の堀川に比べれば徹底した管理下のもとにあったといえるが、その維持とはかならずしも当初のすがたを保持することを意味せず、破損箇所や堀内の埋り・出州が放置される場合も多々みられた。

明治維新以降、近世に確立されていた上記の維持管理体制がどのように再編されたのが、城堀の移行期を考えるうえでの課題となり、新政府（大蔵省・陸軍省）および東京府による皇城をめぐる管理の分掌と維持管理体制の再編に関わる文書類（「公文録」、「府治類纂」、「法令類纂」等）を収集することができた。

第二に、上水に関しては、幕府役所を継承し上水管理にあたった上水并屋敷改の書類（「土木書類」等）、上水供給や排水（下水）に関して市中の町々からの申請と東京市とのやりとりに関する書類（「管民願伺届」等）を収集し、旧四谷塩町周辺を具体的な事例として明治初期の上水道の修繕に関する東京府宛の願書（「管民願伺届」など）を分析し、以下のような事実が明らかになった。

近世において四谷塩町で使用されていた玉川上水は、近代初頭に町住民によって自主的に運営、再編されるかたちで利用されており、近世に構築された上水道システムが単純に継承されたわけではなく、少なからぬ再編や改造をもって明治期へと受け継がれていったことがあきらかとなった。また、上水の再編においては、隣接する町レベルでの折衝が行われ、町屋敷（私有地）内に送水管を新たに敷設したり、玉川上水の配水システムの再編案を提示したりなど、町が自治的にインフラを再編してゆこうとしていたことが読み取れた。維持と存続という視点は、江戸・東京の近代移行期のインフラの問題を考えるうえで有効であり、またこうした個別地域における実態の個別的な検討を積み重ねる必要が不可欠な作業といえる。

③ 近代初期の都市空間統制としての土地把握

東京の地租改正にあたって作成された「六大区沽券地図」（明治6年、東京都公文書館所蔵）の情報（敷地割、土地所有者、地価など）の情報のデジタル化を完了した。ただし、このデータをもちいた所有構造の分析は十分にできておらず、今後の課題として残された。

なお、本研究課題の実施期間中はCovid-19の影響下にあり、実施期間前半において文書館等における史料調査が十分に行えなかったこと、また申請者の所属機関の異動（2022年度）にともなって研究計画の大幅な変更をせざるをえなかったことによって、近代初期については史料収集とその整理、基礎データの作成にとどまり、多くの課題を残すかたちとなってしまったことを附記しておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 79
2. 論文標題 天保改革と江戸の都市空間	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 建築史学	6. 最初と最後の頁 2-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 87
2. 論文標題 江戸城堀の維持管理と存続形態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 452-463
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.87.452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 -
2. 論文標題 江戸町屋敷論再考－四谷塩町一丁目復元図から考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 四谷塩町からみる江戸まち－近世考古学の世界	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋元貴	4. 巻 -
2. 論文標題 四谷塩町からみる江戸町人地の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 四谷塩町からみる江戸のまち－シンポジウムの記録	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋元貴
2. 発表標題 都市空間をささえる江戸藩邸
3. 学会等名 加賀藩研究ネットワーク（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高橋元貴	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 220
3. 書名 日本近世史を見通す4 地域からみる近世社会	

1. 著者名 Koichi Watanabe and Akiko Kimura	4. 発行年 2020年
2. 出版社 National Institutes for the Humanities	5. 総ページ数 191
3. 書名 Dealing with Disasters: Environmental History of Early Modern Cities (Edo, Istanbul, London, Pest, and Prague)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------